

---

## 4 安全・安心な地域づくり

---

### [現状と課題]

- 高齢者の安全を確保するためには、一人暮らしの高齢者等の安否を確認し、緊急時には必要な対応をとる必要があります。また、高齢者が孤立しないよう、地域における見守りなどの支え合い活動を充実していくことが必要です。
- 高齢者が自らの意思で自由に移動し、社会参加することができるバリアフリーの街づくりを推進することが重要です。
- 高齢者が住み慣れた地域や家庭で、できるだけ自立して健康で暮らすことができるよう、医療及び介護の提供体制の整備を「まちづくり」の一環として位置づけていく視点を明確にするとともに、生活支援サービスの充実や都市基盤の整備に取り組む必要があります。
- 高齢者に関わる事故や犯罪被害などが増加傾向にあるため、高齢者の事故や犯罪被害防止に向け、総合的な取組を進める必要があります。
- 近年、豪雨や台風などによる浸水、土砂災害等により、全国各地で高齢者や障がい者などが被害を受ける例が発生しました。これら災害時に特に配慮を要する要配慮者に対する支援体制を引き続き整備する必要があります。

### [目指すべき方向性]

- 一人暮らしの高齢者等の安否を確認し、事故や急病等の緊急時に迅速な対応をとるため、また、地域や社会からの孤立を予防し地域での生活を支えるため、行政や地域住民による見守り体制の充実に取り組みます。
- 関係団体相互で協調しながら、「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」を推進するとともに、高齢者や障がい者など誰もが安心して、快適に歩くことができる歩道や、誰もが利用することのできる公共交通機関、快適に利用できる公園など、都市基盤の整備を進めます。
- 事故や犯罪などを防止するため、県民運動や関係機関との連携のもとに交通安全対策、防犯対策や消費者被害の未然防止と救済のための取組を進めます。
- 災害時要配慮者への支援体制を整備するとともに、広域的な支援体制の確立に努めます。また、災害時において福祉的な配慮が必要な要配慮者を支援する災害救援ボランティアの育成をはじめ、関係機関や団体等の連携等による支援体制の整備に取り組みます。

### 【参考指標】

「鉄道や道路、建物がバリアフリー化され、誰もが安心して移動・利用できる、人にやさしいまちになっている」に関する満足度（県民ニーズ調査）（単位：％）

2019 (令和元)	2020 (令和2)	2021 (令和3)	2022 (令和4)	2023 (令和5)
—	26.0	27.0	28.0	29.0

注 2020(令和2)年度は実績見込み。

## < 1 > 地域における見守り体制の充実

高齢者の安全を確保するため、一人暮らしの高齢者等の安否を確認し、緊急時には必要な対応をとる必要があります。また、高齢者が地域や社会から孤立しないよう地域で見守ることが必要です。

### 施策の方向

- ◇ 地域住民等による訪問活動の充実を図ります。
- ◇ 福祉サービスの提供とあわせて安否確認を行います。

### ① 訪問活動の充実

地域の一人暮らしの高齢者などに対して、行政機関や地域住民が行う訪問活動の充実を図ります。

### 【主要事業】

- ・ 民生委員・児童委員の活動支援（県・指定都市・中核市）（再掲：本掲は P40）  
民生委員・児童委員が行う一人暮らしの高齢者世帯等への訪問活動などに対し、支援します。  
民生委員・児童委員を対象に、新任研修・リーダー研修・テーマ別研修などを体系的に実施し、活動に必要な知識の習得を図るとともに、各種支援制度の解説や日々の活動に役立つ情報を盛り込んだ民生委員活動の手引を作成します。
- ・ 老人クラブによる訪問活動への支援（県・横浜市・川崎市）  
老人クラブが中心となって、会員やボランティアなどからなる「友愛チーム」をつくり、一人暮らしの高齢者などの世帯等を訪問し、相談相手や話相手になったり、簡単な家事の手伝い等を行う友愛訪問活動を実施します。  
県は、市町村老人クラブが行う友愛訪問活動に対し支援します。

- ・ 地域警察官による巡回連絡（県）

犯罪、各種事故その他自然災害等から高齢者を守るための防犯指導や助言等を実施するため、地域警察官が、巡回連絡の一環として訪問活動を行います。

## ② 福祉サービスの提供に際する安否確認

高齢者の世帯を訪問して行う生活指導や相談、配食等のサービスの際に、併せて安否確認を行います。

### 【主要事業】

- ・ 生活援助員派遣（市町村）

高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）やサービス付き高齢者向け住宅等に生活援助員（ライフサポートアドバイザー）を派遣し、生活指導や相談等と併せて安否確認を行います。

- ・ 高齢者居住支援事業（県）（再掲：本掲は P122）

- ・ 配食サービス事業（市町村）

栄養改善の必要な高齢者に対する配食サービスを行う際に、高齢者の状況を定期的に把握するとともに、健康状態等の変化があれば、地域包括支援センター等の関係機関への連絡を行います。

## ③ 地域見守り活動の推進

個人宅を訪問する事業者と、地域見守り活動を進めていただくための協定を締結します。

### 【主要事業】

- ・ 地域見守り活動の推進（県・民間）

誰もが孤立せず、地域で安心して暮らしていけるよう、孤立死・孤独死等のおそれのある世帯をいち早く発見し、行政の支援につなげることを目的として、個人宅を訪問する事業者と、地域見守り活動を進めていただくための協定を締結します。

## ＜２＞ バリアフリーの街づくりの推進

高齢者や障がい者などが安心して生活し、自らの意思で自由に移動し、社会参加することができるまちづくりの実現に向け、バリアフリーの街づくりを推進することが重要です。

### 施策の方向

- ◇ 高齢者などが安心して快適に生活でき、自由に外出することができるやさしいまちをつくるため、「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」<sup>(※)</sup>を推進します。
- ◇ 道路や公共交通機関のバリアフリー化を進めます。

### ① みんなのバリアフリー街づくり条例の推進及び普及啓発

「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」に基づく実効性のある取組を進めるため、神奈川県バリアフリー街づくり推進県民会議を通して、広く県民意見を収集し、バリアフリーの街づくりの提案・発信や協働の取組を進めます。また、バリアフリーの街づくりに向けた普及啓発や個別事業を推進します。

### ② 福祉有償運送の推進

公共交通機関を利用して移動することが困難な要介護者などを対象として、通院、通所、レジャー等を目的とする送迎を有償で行う福祉有償運送について、制度の普及啓発を図るため、高齢者や障がい者等の相談に応じる行政職員及び相談支援機関の職員等を対象とした研修を実施します。

#### 【主要事業】

##### ・福祉有償運送推進事業(県)

NPO法人との協働により、市町村担当者向け制度説明会や福祉有償運送制度の普及啓発のための研修を実施します。

### ③ 道路や公共交通機関のバリアフリー化

高齢者や障がい者などの方が自由に移動できるよう、道路のバリアフリー化を進めます。

また、鉄道事業者が行う鉄道駅舎のエレベーター整備やホームドアの設置を促進します。

### 【主要事業】

- ・ 交通安全施設等整備事業 (県 \* 指定都市域除く)  
県管理道路において、高齢者や障がい者など、誰もが自らの意思で自由に移動できるよう、幅広歩道の整備や、横断歩道部の段差解消などに取り組みます。
- ・ 交通安全施設整備事業 (県)  
高齢者や障がい者などが安心して道路を横断できるように、駅や公共施設の周辺等に、バリアフリー化に資する交通安全施設の整備を推進します。
- ・ 鉄道駅舎垂直移動施設整備事業費補助 (市町村)  
鉄道事業者が行う鉄道駅舎のエレベーター整備に対し、市町村の助成経費を補助します。
- ・ ホームドア設置促進事業費補助 (民間)  
鉄道事業者が行うホームドアの設置事業に対し補助を行います。

## ④ 都市公園施設のユニバーサルデザイン化

高齢者や障がい者など誰もが安全で快適に公園を利用できるよう、園路の段差解消や手すりの設置など、県立都市公園施設のユニバーサルデザイン化を進めます。

## < 3 > 事故や犯罪被害などの防止

高齢者に関わる事故や犯罪被害などが増加しています。事故の防止のためには、広く県民各層に高齢者の行動特性を理解していただくとともに、高齢者自らも、事故に遭わない行動をとることが大切です。

### 施策の方向

- ◇ **高齢者の事故や犯罪被害などの防止に向け、県民運動や市町村との連携のもとに総合的な取組を進めます。**

## ① 交通安全対策の充実

高齢者に関わる交通事故を防止し、安全かつ快適な交通社会を実現していくため、交通安全教室の開催など、総合的に交通安全対策を推進します。

### 【主要事業】

- ・ 交通安全県民運動の推進（県）

交通事故のない安全で住みよい社会の実現を目指して、毎月15日を「高齢者交通安全の日」と定め、ドライバー等に対する高齢者の行動特性などについての啓発活動を行うなど、交通安全県民運動を実施します。

- ・ 県警察による高齢者への交通安全教育の推進（県）

高齢運転者が交通事故を起こさないため、シルバードライビングスクールや高齢者運転免許自主返納サポート制度の拡充を推進するとともに、高齢者が交通事故に遭わない（被害者にならない）ため、参加・体験型交通安全教育（トラビック、生き生きシルバートレーニング等）を実施します。

- ・ 高齢者への交通安全教育の推進（県・民間）

高齢者が交通事故に遭わない、起こさないために、高齢者の特性や高齢者の交通安全意識の高揚とその地域のリーダー養成のための講習会等を実施するほか、地域の交通安全ボランティアなどを活用して、「高齢者世帯セーフティーアドバイス事業」などを実施します。

- ・ 地域警察官による巡回連絡（再掲：本掲はP76）

## ② 防犯対策の推進

警察による防犯指導など、地域における防犯対策を推進します。

### 【主要事業】

- ・ 高齢者防犯対策事業（県）

各警察署と警察本部が連携し、高齢者が被害に遭いやすい特殊詐欺をはじめとする各種犯罪被害の防止に向け、防犯講話、キャンペーン等のあらゆる機会を通じて防犯指導を行うとともに、官民連携した防犯環境整備に取り組み、犯罪に遭いにくいまちづくりを促進します。

- ・ 防犯指導等の実施（県）

市町村等と連携しながら、県内各地域において防犯指導等を実施することにより、県民の防犯意識や地域の防犯力を高めるとともに、地域における自主的な防犯活動・啓発活動を促進します。

- ・ 地域警察官による巡回連絡（再掲：本掲はP76）

## ③ 高齢者の消費者被害の未然防止と救済

高齢者からの消費生活相談件数が増加しています。一人暮らしの高齢者が増えており、身近に相談する人がいないことで被害が深刻化すること多いと考えられることから、関係機関と幅広い連携を進め、高齢者の消費者被害未然防止と救済のための取組を進めます。

### 【主要事業】

- ・ 高齢者の消費者被害未然防止のための消費者教育の推進（県）  
高齢者団体、障がい者団体をはじめとする関係機関と幅広い連携を進め、高齢者、障がい者等に伝わりやすい啓発資料の作成などを通じて消費者被害の未然防止に取り組みます。  
また、高齢者や障がい者だけでなく、地域で見守る方々などに対しても、出前講座などの消費者教育を実施します。
- ・ 消費者安全確保地域協議会の設置促進  
県と市町村の消費生活部局、福祉部局での協議の場を設定し、「消費者安全確保地域協議会」設置にかかる課題解決に向けた個別の助言、働きかけを通じて、市町村における法定協議会設置を促進します。
- ・ 消費生活相談の充実（県）  
身近な市町村での消費生活相談窓口を支援するとともに、県の専門的・広域的な相談機能の向上を図り、県全体として消費生活相談体制を充実します。また、福祉の現場との連携等を進め、高齢者、障がい者等の特性に配慮した相談対応に取り組みます。

## ④ 犯罪被害者等への支援

犯罪被害者等の受けた被害の早期回復・軽減と犯罪被害者等を支える地域社会の形成をめざし、かながわ犯罪被害者サポートステーション等において、関係機関と連携して、犯罪被害者等に対して総合的にきめ細かい支援を提供するとともに、被害者等の置かれた状況や支援の必要性について県民等への理解を促進します。

### 【主要事業】

- ・ 総合的支援体制の整備と支援機関との連携（県・民間）  
犯罪被害者等が必要とする支援を途切れることなく受けることが出来るよう関係機関が連携して総合的な支援を提供できる体制を整備します。
- ・ 日常生活回復に向けたきめ細かい支援の提供（県・民間）  
犯罪被害者等の負担が軽減され、少しでも早く平穏な日常生活を回復することができるよう、犯罪被害者等の状況に応じて適切できめ細かい支援を提供します。
- ・ 県民・事業者の理解の促進（県・民間）  
犯罪被害者等を温かく支える地域社会の形成に向けて、県民や事業者が犯罪被害者等の置かれた状況や支援の必要性等についての理解を深めるための取組を進めます。
- ・ 被害者等を支える人材の育成（県・民間）  
犯罪被害者等が受けた被害の早期回復と軽減のため、被害者等を支える様々な人材を育成します。



## ＜４＞ 災害時の要配慮者への支援の推進

近年、豪雨や台風などによる浸水、土砂災害等が全国各地で発生しており、さらに南海トラフ地震などの地震や津波の切迫性が懸念されていることから、災害時の高齢者等の要配慮者への支援体制を整備するなど災害対策のさらなる推進が必要です。

### 施策の方向

- ◇ 市町村における要配慮者に対する支援体制の整備を支援するとともに、広域的な支援体制の確立に努めます。
- ◇ 災害時に活動するボランティアへの支援に取り組みます。

### ① 要配慮者への支援体制の整備

#### ○ 市町村の取組

市町村は、地域における見守り体制の整備と連動して、高齢者や障がい者の居住情報を事前に掌握し、災害時の救出、避難誘導、安否確認等の災害に備えた体制の整備や、住民の自主的な防災組織による訓練等への支援、防災知識の啓発などに取り組みます。

また、高齢者・障がい者等が災害時にあっても必要な生活支援を受けられる体制を整備した避難所（福祉避難所）の指定に努めます。

さらに、設備・体制が整った高齢者福祉施設等を活用するため、あらかじめ施設管理者と市町村が災害時の対応について協定を結ぶことに努めます。

#### ○ 県の取組

##### ・ 要配慮者支援の充実

大規模災害時に高齢者や障がい者等の要配慮者を広域的に支援するため、関係団体等と協働して、かながわ災害福祉広域支援ネットワークを構築し、平時から団体間の連携強化や支援を行う介護職員等の人材育成を行うとともに、災害派遣福祉チーム（DWAT）を設置し、災害時に避難所等へ派遣する体制を整備します。

##### ・ 市町村への支援

市町村が福祉避難所を確保・運営していく上で、抱えている課題等の実態を把握・共有し、課題解決に向けた協議を市町村と行う等、必要な支援等を行います。



・ 市町村と高齢者福祉施設等との協定の促進

「神奈川県高齢者福祉施設協議会」等の団体との連携により作成した、「災害時における高齢者福祉施設と行政の対応についての協定（標準例）」に基づき、市町村と高齢者福祉施設等との協定の促進に努めます。

**災害時における市町村と高齢者福祉施設等との協定の目標値** (単位：施設数)

区 分 \ 年 度	2018 (平成 30)	2019 (令和元)	2020 (令和 2)	2021 (令和 3)	2022 (令和 4)	2023 (令和 5)
特別養護老人ホーム	379	379	395	403	408	413
介護老人保健施設	138	141	141	141	146	147
その他の高齢者施設	173	173	175	176	176	179
計	690	693	711	720	730	739

注 2018(平成 30)、2019(平成 31)年度は実績、2020(令和 2)年度は実績見込み。

**② 災害救援ボランティアへの支援**

平常時から、地域の中で顔の見える関係づくりや災害救援ボランティアのネットワーク化を図るとともに、地震等の災害が発生した際に、県内外から参集するボランティアを被災地の状況に合わせて効果的な活動ができるようコーディネートする人材を育成する取組を進めます。

## ＜５＞ 感染症に対する備え

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、介護サービス事業所において職員や利用者の感染等によりサービス提供の継続が困難になり、在宅高齢者が必要な介護サービスを受けられなかったり、介護者が感染して入院することにより自宅での介護が継続できない事例も発生しました。そのため、感染症の流行時でも在宅高齢者が必要なサービスを受けられる体制を整備する必要があります。

### 施策の方向

- ◇ 地域の介護サービス事業者の連携により、感染症の感染拡大時にも必要な人に必要なサービスが継続できるよう支援します。
- ◇ 介護者が新型コロナウイルス感染症等に感染した場合の在宅高齢者の支援体制の整備を進めます。

### ① 代替サービス確保に向けた体制整備の支援

市町村では、在宅サービス事業所において、新型コロナウイルス感染症等に関連して、サービス提供が困難になった場合などに、サービスを代替する事業者の調整などを行っています。

県は、在宅サービス事業所においてクラスター等が発生した際の継続的なサービス提供について、市町村が行う介護サービス事業所間の連携の促進や、介護支援専門員への相談支援を行い、事業所間で職員を派遣しあう（応援）体制づくりが推進されるように支援していきます。

### ② 介護者が不在になった場合の対応

介護者が新型コロナウイルス感染症などに感染することで、介護や支援を必要とする在宅高齢者の介護が継続できない事態が発生した場合に備えて、短期入所協力施設やケア付き宿泊療養施設を確保します。

また、高齢者本人も新型コロナウイルス感染症などに感染し、認知症等のため入院や宿泊療養施設への入所が困難な場合に、訪問介護員を自宅に派遣して必要な支援を行います。